

『国内制作コンテンツ』認定制度における制作貢献評価の検討

—外資出資・配信主導型事例を踏まえて—

○小林真名実 (Kobayashi Manami)

Keywords : 国内制作コンテンツ、外資出資、制作貢献評価、制度設計、国際共同制作

1 目的

グローバル OTT による出資の拡大に伴い、日本のクリエイティブ人材が関与する国際共同制作が増加傾向にある。こうした状況下で、「国内制作コンテンツ」の認定をめぐる制度と制作実態との接続は、重要性が高まりつつある。現行制度においては出資比率が一つの基準となっているが、JLOX 制度や文化庁の国際共同製作映画支援制度では、制作費負担や人的・技術的関与といった観点も取り入れられている。本研究は、これら制度の構成要素を整理・比較し、制作実態との整合を高める補完的認定枠組みを検討する。

2 方法

日本の主要なコンテンツ支援制度における「国内制作」認定基準を整理し、出資比率と制作貢献評価の位置づけを比較した。さらに、フランスの *Nationality Rule* (製作国認定制度) を中心に、韓国の制作要素審査制度を併せて参照し、人的・技術的要素ごとの評価方法を比較した。その上で、制作貢献度を点数化する試案を設計し、代表的事例に適用して点数化を試み、配点や閾値の設定が評価結果に及ぼし得る影響について探索的に考察した。

3 結果

日本の現行制度には制作貢献を評価する仕組みが部分的に導入されていることが示唆された。JLOX 制度では制作費負担割合や制作体制の実証が要件とされ、文化庁制度では監督・脚本・国内撮影・ポストプロダクション等が加点方式で評価対象となっている。一方で、制度間の評価要素の一貫性や、運用における透明性・柔軟性には依然として課題が残されている。

4 結論

本研究は、既存制度にみられる制作貢献評価の要素を踏まえ、出資比率と制作貢献を総合的に評価する補完的枠組みとして「制作貢献ポイント制」の試案を示した。本試案は既存制度と国際事例に基づき、実現可能性と適用可能性を有する。これにより、制度間の整合性と透明性を高め、柔軟な運用を可能にする方向性を示す。他方、制度間の差異は制作現場に柔軟な活用の余地を生み、単一化ではなく、相互補完的かつ整合的な接続の設計が求められる。外資出資や配信主導の共同制作が進展する現状において、こうした枠組みは制度設計の方向性に関する政策的示唆を提供し得る。

【主要参考文献】

1. 経済産業省 (2025) 『令和 6 年度補正 クリエイター・事業者支援事業費補助金 (クリエイター・事業者海外展開促進) [通称: JLOX+] 国内映像制作を行う事業 (プロダクション・ポストプロダクション支援) 公募要領』映像産業振興機構 (事務局)
2. 文化庁 (2024) 『令和 7 年度 文化芸術振興費補助金 国際共同製作映画支援事業 募集案内』
3. 映像産業振興機構 (2021) 『フランスにおける映画振興に対する助成システム等に関する実態調査報告書』
4. 内山隆 (2020) 「コンテンツ政策論の一側面」『情報通信政策研究』3(2), pp.25–52